

2011年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2011年4月8日

上場会社名 ローツェ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6323 URL <http://www.rorze.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎谷 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 橋本 勲 TEL (084) 960-0001
 定時株主総会開催予定日 2011年5月27日 配当支払開始予定日 2011年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2011年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 2011年2月期の連結業績 (2010年3月1日～2011年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年2月期	10,990	204.4	1,159	—	1,041	—	613	—
2010年2月期	3,610	△56.9	△1,115	—	△953	—	△663	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2011年2月期	36	56	35	90	9.7	6.9	10.6
2010年2月期	△39	00	—	—	△10.1	△6.3	△30.9

(参考) 持分法投資損益 2011年2月期 一百万円 2010年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2011年2月期	15,571	7,566	41.7	386 31
2010年2月期	14,472	7,202	42.9	369 95

(参考) 自己資本 2011年2月期 6,486百万円 2010年2月期 6,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2011年2月期	232	△324	△184	1,917
2010年2月期	387	4	△551	2,262

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2010年2月期	—	0 0	—	0 0	0 0	—	—	—
2011年2月期	—	0 0	—	2 0	2 0	33	5.5	0.5
2012年2月期 (予想)	—	0 0	—	3 0	3 0		6.9	

3. 2012年2月期の連結業績予想 (2011年3月1日～2012年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	5,362	11.3	462	3.1	453	△7.2	286	△13.4	17	05
通期	12,600	14.6	1,328	14.6	1,259	20.9	725	18.2	43	22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

（注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2011年2月期 17,640,000株 2010年2月期 17,640,000株

② 期末自己株式数 2011年2月期 850,218株 2010年2月期 850,195株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 2011年2月期の個別業績（2010年3月1日～2011年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年2月期	4,942	128.5	29	—	36	—	22	—
2010年2月期	2,163	△46.0	△677	—	△574	—	△370	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2011年2月期	1	37	1	34
2010年2月期	△21	78	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2011年2月期	13,079		6,720		51.2		398 63	
2010年2月期	13,066		6,690		51.1		397 83	

（参考） 自己資本 2011年2月期 6,692百万円 2010年2月期 6,679百万円

2. 2012年2月期の個別業績予想（2011年3月1日～2012年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,700	13.4	△23	—	460	—	360	—	21	48
通期	5,600	13.3	77	162.9	528	—	396	—	23	59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く円高、厳しい雇用情勢、デフレ経済の進行など、懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続く中、新興国需要の拡大に伴う輸出増加や経済対策効果などにより、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

当業界におきましては、スマートフォン、タブレット端末、パソコン、液晶テレビなどの需要拡大に伴い、半導体や液晶パネルの生産が活発となり、特に台湾・韓国等での積極的な設備投資が続きました。

このような状況の中で当社グループは、当社と海外子会社との連携強化をはかり、積極的な設備投資を行う台湾・韓国の主要取引先からウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置を継続的に受注することができました。また、国内をはじめ欧米各国やシンガポールなど海外に対する搬送装置の拡販にも努めたことなどにより、連結売上高は前期実績に対して大幅に増加しました。

損益面につきましては、厳しい円高の影響を受ける中で、台湾・韓国等の売上高増加やベトナム生産子会社の量産対応等によって利益確保をはかり、前期赤字から黒字回復を達成することができました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高10,990百万円(前期比204.4%増)、営業利益1,159百万円(前期は営業損失1,115百万円)、経常利益1,041百万円(前期は経常損失953百万円)、当期純利益613百万円(前期は当期純損失663百万円)となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

(日 本)

国内における半導体設備投資の緩やかな回復に伴い、ウエハ搬送装置の受注及び販売が増加し利益確保ができました。その結果、売上高4,942百万円(前期比128.5%増)、営業利益115百万円(前期は営業損失602百万円)となりました。

(米 国)

米国製造装置装置メーカー向けの装置販売は依然として厳しい状況が続きました。その結果、売上高373百万円(前期比288.4%増)、営業損失47百万円(前期は営業損失83百万円)となりました。

(ベトナム)

台湾・韓国の受注増加に伴うグループ各社に対する量産品の生産体制を強化しました。その結果、売上高1,893百万円(前期比373.9%増)、営業利益102百万円(前期は営業損失209百万円)となりました。

(台 湾)

台湾の主要取引先に対するウエハ搬送装置の受注及び販売が好調に推移しました。その結果、売上高3,004百万円(前期比137.8%増)、営業利益566百万円(前期比116.2%増)となりました。

(韓 国)

韓国の主要取引先による積極的な設備投資継続に伴い、大型ガラス基板搬送装置やガラスカッティングマシン(GCM)等の受注及び販売が大幅に増加し、好調に推移しました。その結果、売上高4,647百万円(前期比465.4%増)、営業利益386百万円(前期は営業損失228百万円)となりました。

(シンガポール)

シンガポール及びその周辺地域で稼働している当社製品のメンテナンスを主体に事業展開をはかる一方、ウエハ搬送装置の受注及び販売により売上高が増加しました。その結果、売上高420百万円(前期比242.0%増)、営業利益112百万円(前期比312.4%増)となりました。

(中国)

中国で稼働している当社製品のメンテナンスを中心とした事業展開をはかりました。その結果、売上高23百万円(前期比314.6%増)、営業損失2百万円(前期は営業損失16百万円)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、台湾・韓国等における半導体や液晶関係の積極的な設備投資が継続することが予想される一方、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、国内においては当面厳しい状況が続くものと思われまます。

このような事業環境の中で当社グループは、引き続き台湾・韓国等からの受注が好調に推移すると見込まれることから、主力製品でありますウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の拡販をはかる一方、国内における震災の様々な影響等を考慮しつつ、ベトナム生産子会社を中心とした当社グループのグローバルな生産体制を十分に活用し、業績拡大に努めてまいります。

これにより、通期連結業績につきましては、売上高12,600百万円(前期比14.6%増)、営業利益1,328百万円(前期比14.6%増)、経常利益1,259百万円(前期比20.9%増)、当期純利益725百万円(前期比18.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,098百万円増加し、15,571百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1,004百万円、たな卸資産の増加787百万円及び現金及び預金の減少384百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ734百万円増加し、8,005百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加525百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し、7,566百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加613百万円、為替換算調整勘定の減少328百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高より345百万円の減少となり、当連結会計年度末には1,917百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は232百万円（前期は387百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,025百万円、減価償却費342百万円、仕入債務の増加533百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加892百万円、売上債権の増加1,051百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は324百万円（前期は4百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出302百万円、投資有価証券の取得による支出357百万円及び投資有価証券の売却による収入390百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は184百万円（前期は551百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,950百万円及び長期借入金の返済による支出1,782百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2007年2月期	2008年2月期	2009年2月期	2010年2月期	2011年2月期
自己資本比率(%)	37.1	40.7	44.1	42.9	41.7
時価ベースの自己資本比率(%)	61.1	31.3	13.2	24.2	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.6	5.1	3.4	14.0	22.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	11.4	21.8	6.2	4.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、当社グループ挙げて業績回復による利益確保を達成し、期末配当金3円を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 半導体及び液晶業界における設備投資の影響

当社グループは、半導体及び液晶の生産ラインで使用される搬送装置を、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に従って市場投入しております。そのため業界の技術動向や需給バランスの変動により、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に変動が生じた場合、当社グループの受注、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 特定顧客との取引による影響

当社グループの主要な取引先は、世界の大手デバイスメーカーや製造装置メーカーであります。したがってこの主要な取引先の設備投資の状況等により、一時的に極端な受注の変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発による影響

当社グループは、独自の新製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発に注力しておりますが、新製品の開発が遅れた場合や新製品のタイムリーな供給ができなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合他社による影響

当社グループと国内や海外の複数の競合他社との間には受注競争が常に存在しております。当社グループは付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで、競合他社との差別化をはかっておりますが、画期的な技術革新による新製品を他社が開発した場合や、競争激化に伴う大幅な販売価格の下落が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動による影響

当社グループは、事業活動の拡大に伴い、当社と海外子会社との仕入・販売取引及び海外子会社から客先への販売取引を活発に行っております。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動による影響

当社グループは、金利の変動によるリスクを回避するため金利スワップの適用等の対策を講じておりますが、将来の金利の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 材料調達の変動による影響

当社グループは、アルミなどの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる部品や材料を調達しており、その特殊性などから調達先や外注先の切り換えが迅速に実施できない場合があります。そのため、急激な市場変動や取引量あるいは調達価格の大幅な変動などによって部品や材料の調達に遅延が生じたり、数量が不足したり、あるいは調達コストが増加した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品クレームによる影響

当社グループは、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発し提供しております。しかし、先端分野で使用されるために新規開発となる要素が多く、予期せぬ重大な不具合が発生し、無償修理費用等の多額な負担が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権による影響

当社グループは、独自技術による製品開発を行い先端分野での搬送装置等の事業拡大をはかるため、積極的な権利獲得を目指しており特許調査も行っております。しかし、地域によっては知的財産に対する保護が得られない可能性もあり、また、調査や権利獲得をはかっても競合他社や第三者からの予期せぬ特許侵害を提訴される場合もあります。この場合、その結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報漏洩の発生による影響

当社グループは、国内及び海外での事業展開を行う中でさまざまな重要な技術情報、企業情報、あるいは個人情報等を保有しております。そのため日頃より重要情報の管理強化、徹底に努めておりますが、何らかの原因によって重要情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、信用力やイメージの低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法的規制による影響

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、それぞれの国や地域の法令や規制を遵守して適切な事業活動を行っておりますが、商取引、製造物責任、環境保護、輸出入などに関する法規制や当局の法令解釈の変更等により、予測不可能な事態が発生し、その対応に多くの時間や費用が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 事業展開エリアの経済状況による影響

当社グループは、日本、台湾、シンガポール、韓国、米国、中国に会社設立やM&Aの実施により、事業を展開しております。したがって各国の経済状況によって市場の設備投資需要の大幅な変動や受注獲得競争の激化等により事業計画や投資計画に変更が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 製造拠点の集中による影響

当社グループは、ベトナムの生産子会社においてアルミ部品の加工、量産製品の製造・組立を行い、コストダウンをはかっております。そのため何らかの事情によってベトナムの生産体制に支障をきたし一時的に製品供給が困難になった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 事業展開エリア特有の事情による影響

当社グループが事業展開する各国において、政治的事業の変化、宗教及び文化の相違、法律・会計制度の改正、あるいは災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力による影響を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮ 役員及び従業員に対するストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該ストック・オプションの行使条件を満たし権利行使がなされた場合、1株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

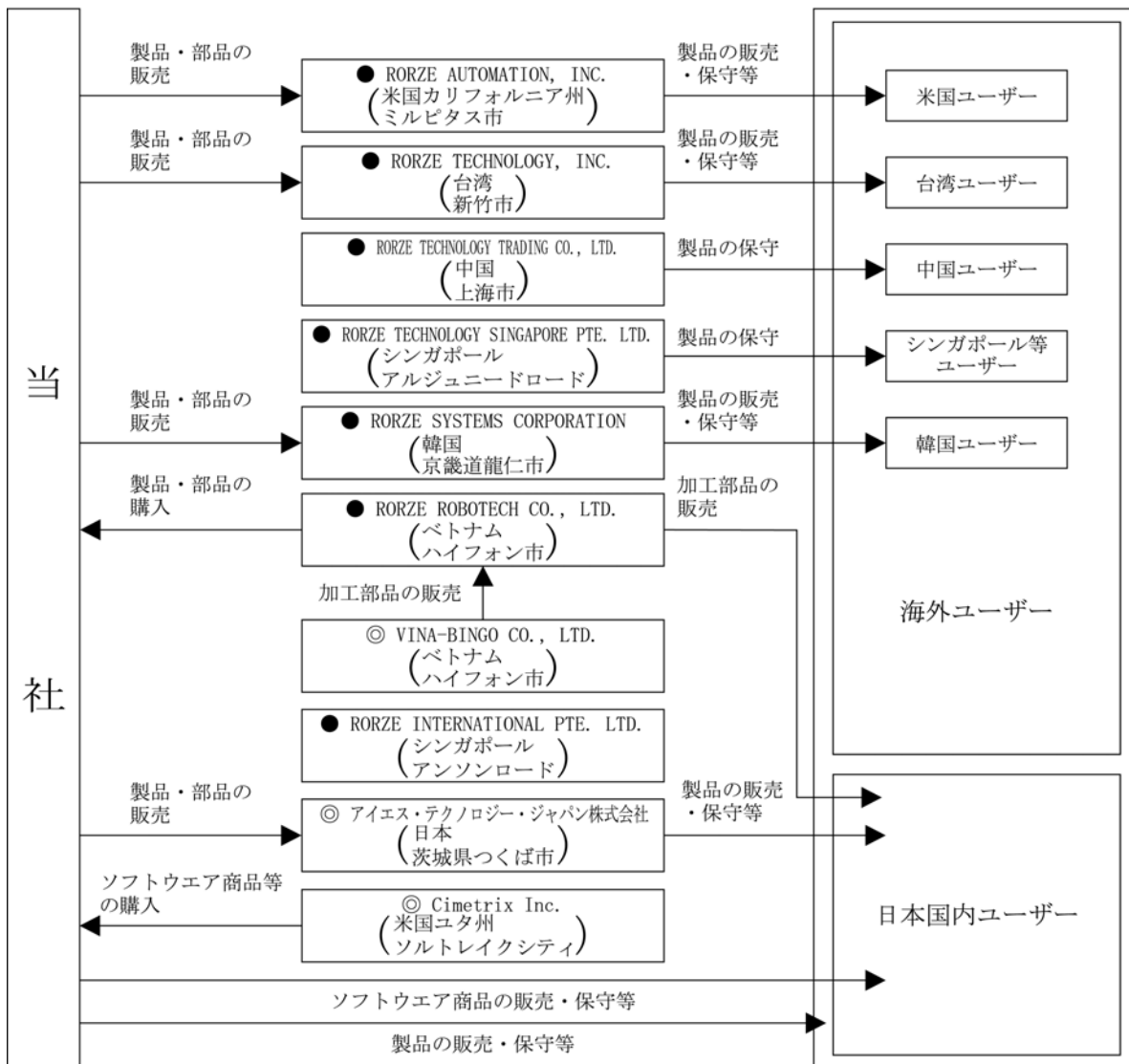
当社グループは、ローツェ株式会社(当社)、子会社7社、関連会社3社により構成されており、事業はモータ制御機器、半導体及び液晶用ガラス基板搬送装置の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

主要な事業	主要な会社
モータ制御機器(ドライバ・コントローラ)の開発・製造・販売	当社
自動化システムの設計及びソフトウェア開発、自動化システムの製造・販売・メンテナンス	当社、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE SYSTEMS CORPORATION
半導体搬送装置(ウエハ搬送機・ガラス基板搬送機)の開発・製造・販売	当社、RORZE TECHNOLOGY, INC.
モータ制御機器及び半導体搬送装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	RORZE ROBOTECH CO., LTD.

事業の系統図は、次のとおりであります。

(● 連結子会社、◎ 持分法非適用関連会社)



注) 1 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. は、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD.、及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
 2 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. 及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. は、RORZE TECHNOLOGY, INC. の100%子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「他社が販売している同等品は製品にしない。従来よりすぐれた製品、すなわち世界的にニユースになる製品のみを商品化しよう」を合言葉に、1985年に設立されました。「会社は、個人の技術を実務に発揮できる場所であり、さらに個人の技術の向上をはかり、将来の希望を実現させる場所」の理念に基づき、世界の先端企業に負けない会社システムをつくり、空想力、実行力、技術力に自信がある人材が集まる会社になりたいと願っております。

このような方針に基づき当社は、半導体・液晶業界のユーザーの皆様とともに問題点を解決し、最終的に満足してご利用いただけるような製品開発を第一に心がけております。

今後ともこのような基本方針のもと、グローバルな事業展開を積極的に行い、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、時価総額の拡大を最大の目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標としております。また、従来から重視してきた経常利益の対売上高比率、1株当たり当期純利益(EPS)に加え、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

半導体及び液晶関連の設備投資につきましては、ようやく台湾・韓国などを中心に回復傾向が見られるようになりました。しかし、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、国内においては当面厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、業績拡大による利益確保が当面の最優先課題であると位置づけております。国内はもとより台湾・韓国など、設備投資の活発な地域を中心とした事業展開により、従来の製品に加えて真空プラットフォームや単軸ロボットなど新製品の受注増加を推進し、将来の事業規模の拡大をはかりたいと考えております。そして、今後の設備投資環境の変化や当社グループの業績推移などを踏まえながら中長期的な成長戦略を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題としましては、業績拡大による利益確保が最優先課題ではありますが、そのためには、ウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注についてユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を一層強化することが必要であります。

これに対して当社グループは、これまで強化してまいりましたベトナム生産子会社での加工部品の製作から、モータ制御機器や搬送ロボット等の単体ユニット及び搬送装置の組立に至るまでの量産体制と、各子会社における現地生産体制を最大限活用し、短納期を実現するとともに、一層のコストダウンに取り組んでまいります。

これにより、日本国内をはじめ台湾・韓国など海外における半導体や液晶関連の設備投資に対応した積極的な事業展開をはかり、お客様にご満足いただける製品やサービスをご提供できるよう全力を注いでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2010年2月28日)	当連結会計年度 (2011年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,302,104	1,917,529
受取手形及び売掛金	1,924,891	2,928,988
商品及び製品	284,216	480,530
仕掛品	1,859,090	2,306,405
原材料及び貯蔵品	1,120,607	1,264,808
繰延税金資産	150,754	176,519
その他	91,854	170,491
貸倒引当金	△67,491	△42,575
流動資産合計	7,666,027	9,202,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,849,811	4,665,163
減価償却累計額	△2,206,240	△2,291,034
建物及び構築物(純額)	2,643,570	2,374,128
機械装置及び運搬具	1,049,961	978,783
減価償却累計額	△662,658	△667,218
機械装置及び運搬具(純額)	387,303	311,565
土地	2,366,451	2,330,639
リース資産	6,726	6,726
減価償却累計額	△560	△1,905
リース資産(純額)	6,165	4,820
その他	999,826	1,183,768
減価償却累計額	△797,515	△881,846
その他(純額)	202,311	301,921
有形固定資産合計	5,605,802	5,323,075
無形固定資産		
ソフトウェア	59,761	127,294
その他	130,564	112,235
無形固定資産合計	190,326	239,529
投資その他の資産		
投資有価証券	365,967	283,174
長期貸付金	155,649	93,946
繰延税金資産	374,055	304,897
その他	116,863	125,775
貸倒引当金	△1,994	△1,468
投資その他の資産合計	1,010,541	806,326
固定資産合計	6,806,670	6,368,931
資産合計	14,472,698	15,571,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2010年2月28日)	当連結会計年度 (2011年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	559,245	1,084,679
短期借入金	3,745,215	3,256,282
未払法人税等	67,946	119,379
未払消費税等	13,243	38,574
繰延税金負債	—	83,343
賞与引当金	—	46,211
製品保証引当金	97,435	237,153
リース債務	1,412	1,412
その他	674,090	721,861
流動負債合計	5,158,589	5,588,897
固定負債		
長期借入金	1,692,993	1,991,123
繰延税金負債	56,127	58,262
退職給付引当金	63,787	48,182
役員退職慰労引当金	293,590	314,183
リース債務	5,061	3,648
その他	538	1,026
固定負債合計	2,112,098	2,416,426
負債合計	7,270,687	8,005,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,127,755	1,127,755
利益剰余金	5,353,019	5,966,896
自己株式	△126,576	△126,585
株主資本合計	7,336,973	7,950,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,954	33,968
為替換算調整勘定	△1,170,575	△1,498,723
評価・換算差額等合計	△1,125,621	△1,464,754
新株予約権	11,264	27,755
少数株主持分	979,393	1,052,465
純資産合計	7,202,010	7,566,306
負債純資産合計	14,472,698	15,571,630

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
売上高	3,610,530	10,990,337
売上原価	3,283,026	8,060,944
売上総利益	327,503	2,929,393
販売費及び一般管理費	1,442,636	1,769,878
営業利益又は営業損失(△)	△1,115,133	1,159,515
営業外収益		
受取利息	25,003	13,799
受取配当金	2,120	1,703
有価証券売却益	12,381	—
為替差益	22,677	—
受取保険金	1,746	2,203
補助金収入	149,357	65,529
その他	15,382	14,189
営業外収益合計	228,668	97,426
営業外費用		
支払利息	62,238	56,686
為替差損	—	155,969
その他	4,776	2,387
営業外費用合計	67,014	215,043
経常利益又は経常損失(△)	△953,479	1,041,897
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	22,910
賞与引当金戻入額	410	—
投資有価証券売却益	—	5,512
関係会社株式売却益	—	32,302
有形固定資産売却益	59	1,142
持分変動利益	—	4,492
特別利益合計	469	66,361
特別損失		
投資有価証券売却損	—	78,389
関係会社株式評価損	14,999	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,996
有形固定資産売却損	42,455	25
有形固定資産除却損	286	1,591
特別損失合計	57,742	83,003
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,010,751	1,025,255
法人税、住民税及び事業税	105,597	132,765
法人税等調整額	△344,905	131,005
法人税等合計	△239,307	263,770
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△108,252	147,606
当期純利益又は当期純損失(△)	△663,191	613,877

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	982,775	982,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	982,775	982,775
資本剰余金		
前期末残高	1,127,755	1,127,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,127,755	1,127,755
利益剰余金		
前期末残高	6,104,282	5,353,019
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△53,279	—
当期変動額		
剰余金の配当	△34,791	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△663,191	613,877
当期変動額合計	△697,983	613,877
当期末残高	5,353,019	5,966,896
自己株式		
前期末残高	△28,388	△126,576
当期変動額		
自己株式の取得	△98,187	△9
当期変動額合計	△98,187	△9
当期末残高	△126,576	△126,585
株主資本合計		
前期末残高	8,186,423	7,336,973
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△53,279	—
当期変動額		
剰余金の配当	△34,791	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△663,191	613,877
自己株式の取得	△98,187	△9
当期変動額合計	△796,171	613,867
当期末残高	7,336,973	7,950,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,206	44,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,747	△10,986
当期変動額合計	16,747	△10,986
当期末残高	44,954	33,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,311,663	△1,170,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,088	△328,147
当期変動額合計	141,088	△328,147
当期末残高	△1,170,575	△1,498,723
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,283,457	△1,125,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157,836	△339,133
当期変動額合計	157,836	△339,133
当期末残高	△1,125,621	△1,464,754
新株予約権		
前期末残高	—	11,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,264	16,490
当期変動額合計	11,264	16,490
当期末残高	11,264	27,755
少数株主持分		
前期末残高	1,057,844	979,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,451	73,071
当期変動額合計	△78,451	73,071
当期末残高	979,393	1,052,465
純資産合計		
前期末残高	7,960,811	7,202,010
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△53,279	—
当期変動額		
剰余金の配当	△34,791	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△663,191	613,877
自己株式の取得	△98,187	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,649	△249,571
当期変動額合計	△705,521	364,296
当期末残高	7,202,010	7,566,306

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,010,751	1,025,255
減価償却費	330,185	342,584
無形固定資産償却費	29,690	34,180
のれん償却額	488	493
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,050	△22,634
受取利息及び受取配当金	△27,123	△15,503
支払利息	62,238	56,686
為替差損益(△は益)	△43,632	37,149
有価証券売却損益(△は益)	△12,381	—
有形固定資産除却損	286	1,591
有形固定資産売却損益(△は益)	42,395	△1,116
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△32,302
関係会社株式評価損	14,999	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	72,877
ゴルフ会員権評価損	—	2,996
売上債権の増減額(△は増加)	687,058	△1,051,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	367,313	△892,528
仕入債務の増減額(△は減少)	△147,395	533,396
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,392	△75,454
その他の流動負債の増減額(△は減少)	321,200	91,302
その他	△102,999	243,655
小計	524,015	350,934
利息及び配当金の受取額	32,516	16,042
利息の支払額	△62,968	△55,172
法人税等の支払額	△105,827	△79,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,735	232,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△157,400	—
有価証券の売却による収入	192,404	—
有形固定資産の取得による支出	△217,699	△302,604
有形固定資産の売却による収入	271,639	2,469
無形固定資産の取得による支出	—	△103,190
投資有価証券の取得による支出	△145,068	△357,996
投資有価証券の売却による収入	—	390,570
貸付けによる支出	△20,944	△9,582
貸付金の回収による収入	10,944	56,241
定期預金の預入による支出	△39,350	—
定期預金の払戻による収入	133,790	35,650
その他	△23,588	△35,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,726	△324,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△350,000
長期借入れによる収入	1,800,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	△2,261,957	△1,782,655
配当金の支払額	△34,791	—
少数株主への配当金の支払額	△6,314	—
自己株式の取得による支出	△98,187	△9
リース債務の返済による支出	△588	△1,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,839	△184,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,622	△69,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,755	△345,224
現金及び現金同等物の期首残高	2,359,509	2,262,754
現金及び現金同等物の期末残高	2,262,754	1,917,529

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH CO., LTD. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. なお、RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.につきましては、RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.を設立し事業移管したことにより、2009年9月に清算しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH CO., LTD. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 持分法を適用している関連会社はありません。 (ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD. アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社 Cimetrix Inc. 持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD.、アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社及びCimetrix Inc.は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 同左 (ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 同左 持分法を適用していない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平均法により算 定)</p> <p> 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料及び仕掛品 当社は月次総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)</p> <p> 連結子会社は主として総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成18 年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p> これにより、営業損失、経常損失及び税引等 調整前当期純損失は、それぞれ35,622千円増 加しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該 箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 当社については定率法。ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く) については定額法。</p> <p> 連結子会社については主として定額法。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <p> 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p> <p>(追加情報)</p> <p> 平成20年度の税制改正を契機として資産の利用 状況等の見直しを行い、当連結会計年度より機 械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p> なお、これによる損益に与える影響は軽微であ ります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料及び仕掛品 当社は月次総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)</p> <p> 連結子会社は主として総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 当社については定率法。ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く) については定額法。</p> <p> 連結子会社については主として定額法。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <p> 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p>

<p>前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額7,927千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。 また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額2,694千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。 また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,616千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(重要な引当金の計上基準)</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ424,265千円、2,100,145千円、1,057,681千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は、13,711千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2010年2月28日)					当連結会計年度 (2011年2月28日)				
※1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 85,262千円					※1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 72,566千円				
※2 担保提供資産及び対応債務					※2 担保提供資産及び対応債務				
担保提供資産			担保に対応する債務		担保提供資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)
現金及び預金	39,350	質権	長期借入金	1,185,746	建物	971,818	根抵当	長期借入金	1,610,551
建物	1,070,075	根抵当	短期借入金	2,524,181	土地	1,859,607	根抵当	短期借入金	2,143,330
土地	1,859,607	根抵当			合計	2,831,426	—	合計	3,753,881
合計	2,969,033	—	合計	3,709,927					
3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円					3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円				
※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が金融機関の休日でありましたので、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 2,817千円 支払手形 27,434千円					※4 ———				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)																																
<p>※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">75,220千円</p>	<p>※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">76,948千円</p>																																
<p>※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,795千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">475,291千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,181千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,745千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">83,049千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">88,735千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">219,975千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,558千円</td></tr> </table>	役員報酬	76,795千円	給与手当	475,291千円	退職給付費用	21,181千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,745千円	福利厚生費	83,049千円	減価償却費	88,735千円	研究開発費	219,975千円	貸倒引当金繰入額	4,558千円	<p>※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,430千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">521,869千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,110千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,467千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,598千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">84,183千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">105,516千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">266,154千円</td></tr> </table>	役員報酬	86,430千円	給与手当	521,869千円	賞与引当金繰入額	18,110千円	退職給付費用	26,467千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,598千円	福利厚生費	84,183千円	減価償却費	105,516千円	研究開発費	266,154千円
役員報酬	76,795千円																																
給与手当	475,291千円																																
退職給付費用	21,181千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	23,745千円																																
福利厚生費	83,049千円																																
減価償却費	88,735千円																																
研究開発費	219,975千円																																
貸倒引当金繰入額	4,558千円																																
役員報酬	86,430千円																																
給与手当	521,869千円																																
賞与引当金繰入額	18,110千円																																
退職給付費用	26,467千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	22,598千円																																
福利厚生費	84,183千円																																
減価償却費	105,516千円																																
研究開発費	266,154千円																																
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">219,975千円</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">266,154千円</p>																																
<p>※4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	59千円	<p>※4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,142千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,142千円																												
機械装置及び運搬具	59千円																																
機械装置及び運搬具	1,142千円																																
<p>※5 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">42,455千円</td></tr> </table>	建設仮勘定	42,455千円	<p>※5 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> </table>	その他	25千円																												
建設仮勘定	42,455千円																																
その他	25千円																																
<p>※6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">286千円</td></tr> </table>	その他	286千円	<p>※6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,532千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,591千円</td></tr> </table>	その他	1,532千円	機械装置及び運搬具	58千円	計	1,591千円																								
その他	286千円																																
その他	1,532千円																																
機械装置及び運搬具	58千円																																
計	1,591千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,640,000	—	—	17,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,201	605,994	—	850,195

(変動事由の概要)

自己株式数の増加の内訳は、取締役会決議によるもの605,900株、単元未満株式の買取りによるもの94株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
		前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	—	—	—	—	—	11,264
合計		—	—	—	—	11,264

(注) ストック・オプションとして付与したものであります。なお、権利行使の初日が到来していない新株予約権の当連結会計年度末残高は11,264千円であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年5月28日 定時株主総会	普通株式	34,791	2	2009年2月28日	2009年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,640,000	—	—	17,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	850,195	23	—	850,218

(変動事由の概要)

自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるもの23株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
		前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	—	—	—	—	—	27,755
合計		—	—	—	—	27,755

(注) ストック・オプションとして付与したものであります。なお、権利行使の初日が到来していない新株予約権の当連結会計年度末残高は27,755千円であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年5月27日 定時株主総会	普通株式	33,579	2	2011年2月28日	2011年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,302,104千円	現金及び預金 1,917,529千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △39,350千円	現金及び現金同等物 1,917,529千円
計 2,262,754千円	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、半導体業界のI C製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,339,654	96,013	65,197	1,200,179	800,405	105,270	3,808	3,610,530	—	3,610,530
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	823,830	56	334,454	63,437	21,529	17,768	1,970	1,263,048	(1,263,048)	—
計	2,163,485	96,070	399,652	1,263,616	821,935	123,038	5,779	4,873,578	(1,263,048)	3,610,530
営業費用	2,766,159	179,727	608,742	1,001,378	1,050,353	95,676	22,277	5,724,315	(998,652)	4,725,663
営業利益又は 営業損失(△)	△602,674	△83,657	△209,089	262,238	△228,418	27,362	△16,498	△850,736	(264,396)	△1,115,133
II 資産	8,909,699	157,067	2,019,817	1,467,898	2,497,033	129,096	21,109	15,201,722	(729,024)	14,472,698

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は75,108千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は290,394千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失が日本で35,622千円増加するとともに、資産が35,622千円減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失が韓国で1,616千円減少するとともに、資産が76,510千円減少しております。

当連結会計年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,660,040	364,244	213,123	2,722,801	4,599,967	416,977	13,183	10,990,337	—	10,990,337
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,282,737	8,872	1,680,727	281,549	47,083	3,763	10,777	4,315,512	(4,315,512)	—
計	4,942,777	373,117	1,893,851	3,004,351	4,647,050	420,741	23,960	15,305,849	(4,315,512)	10,990,337
営業費用	4,826,795	420,485	1,790,918	2,437,508	4,260,896	307,892	26,952	14,071,448	(4,240,625)	9,830,822
営業利益又は 営業損失(△)	115,982	△47,367	102,932	566,843	386,153	112,848	△2,991	1,234,401	(74,886)	1,159,515
II 資産	8,895,255	355,679	2,077,552	2,124,936	2,915,001	314,906	18,605	16,701,938	(1,130,307)	15,571,630

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は86,420千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は242,393千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	1,187,150	800,405	73,901	93,840	334,606	2,489,905
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	3,610,530
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.9	22.2	2.0	2.6	9.3	69.0

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳はシンガポール、フランス、中国等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	2,753,506	4,453,940	235,332	238,299	1,475,144	9,156,223
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	10,990,337
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.1	40.5	2.1	2.2	13.4	83.3

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳はシンガポール、中国、フランス等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2010年2月28日)	当連結会計年度 (2011年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未実現利益の消去 9,288千円</p> <p>たな卸資産評価減 42,635千円</p> <p>製品保証引当金 21,882千円</p> <p>繰越欠損金 75,210千円</p> <p>その他 6,864千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>155,881千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 <u>△5,126千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>150,754千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 10,073千円</p> <p>役員退職慰労引当金 110,074千円</p> <p>繰越欠損金 285,946千円</p> <p>その他 11,494千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>417,587千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△30,362千円</u></p> <p>在外子会社の留保利益 <u>△66,069千円</u></p> <p>その他 <u>△3,227千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△99,660千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>317,927千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未実現利益の消去 3,870千円</p> <p>賞与引当金 18,683千円</p> <p>たな卸資産評価減 66,701千円</p> <p>製品保証引当金 46,876千円</p> <p>繰越欠損金 47,011千円</p> <p>その他 26,406千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>209,549千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>在外子会社の留保利益 <u>△115,472千円</u></p> <p>その他 <u>△900千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△116,373千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>93,176千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 8,408千円</p> <p>役員退職慰労引当金 115,802千円</p> <p>繰越欠損金 210,363千円</p> <p>その他 16,304千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>350,879千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△23,497千円</u></p> <p>在外子会社の留保利益 <u>△73,120千円</u></p> <p>その他 <u>△7,626千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△104,244千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>246,634千円</u></p>
<p>2 繰延税金資産から評価性引当額314,116千円(主として連結子会社の繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。</p>	<p>2 繰延税金資産から評価性引当額202,138千円(主として連結子会社の繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。</p>
<p>3 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>連結子会社所在地国の税率差異 <u>△4.7%</u></p> <p>評価性引当額 <u>△12.7%</u></p> <p>その他 <u>0.7%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>23.7%</u></p>	<p>3 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>連結子会社所在地国の税率差異 <u>△22.1%</u></p> <p>在外子会社の留保利益 12.0%</p> <p>評価性引当額 <u>△6.6%</u></p> <p>その他 <u>2.0%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>25.7%</u></p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社のうち二社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社のうち二社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務とその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務残高</td> <td style="text-align: right;">△469,662千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">413,816千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△55,845千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△14千円</td> </tr> <tr> <td>合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△55,859千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,927千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△63,787千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち二社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務残高	△469,662千円	②年金資産残高	413,816千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△55,845千円	④未認識数理計算上の差異	△14千円	合計(③+④)	△55,859千円	前払年金費用	7,927千円	退職給付引当金	△63,787千円	<p>2 退職給付債務とその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務残高</td> <td style="text-align: right;">△509,764千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">462,994千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△46,770千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,281千円</td> </tr> <tr> <td>合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△45,488千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,694千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△48,182千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち二社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務残高	△509,764千円	②年金資産残高	462,994千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△46,770千円	④未認識数理計算上の差異	1,281千円	合計(③+④)	△45,488千円	前払年金費用	2,694千円	退職給付引当金	△48,182千円
①退職給付債務残高	△469,662千円																												
②年金資産残高	413,816千円																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△55,845千円																												
④未認識数理計算上の差異	△14千円																												
合計(③+④)	△55,859千円																												
前払年金費用	7,927千円																												
退職給付引当金	△63,787千円																												
①退職給付債務残高	△509,764千円																												
②年金資産残高	462,994千円																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△46,770千円																												
④未認識数理計算上の差異	1,281千円																												
合計(③+④)	△45,488千円																												
前払年金費用	2,694千円																												
退職給付引当金	△48,182千円																												
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,411千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,417千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,495千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△57千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">53,276千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を設けている連結子会社の掛金拠出額は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	49,411千円	②利息費用	6,417千円	③期待運用収益	△2,495千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△57千円	退職給付費用(①+②+③+④)	53,276千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,304千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,177千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,751千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">75,727千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を設けている連結子会社の掛金拠出額は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	71,304千円	②利息費用	7,177千円	③期待運用収益	△2,751千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△2千円	退職給付費用(①+②+③+④)	75,727千円								
①勤務費用	49,411千円																												
②利息費用	6,417千円																												
③期待運用収益	△2,495千円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	△57千円																												
退職給付費用(①+②+③+④)	53,276千円																												
①勤務費用	71,304千円																												
②利息費用	7,177千円																												
③期待運用収益	△2,751千円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	△2千円																												
退職給付費用(①+②+③+④)	75,727千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から10年</td> </tr> </table>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.75%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から10年</td> </tr> </table>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.75%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年												
①割引率	2.0%																												
②期待運用収益率	0.75%																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年																												
①割引率	2.0%																												
②期待運用収益率	0.75%																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)		当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	
1株当たり純資産額	369円95銭	1株当たり純資産額	386円31銭
1株当たり当期純損失	39円00銭	1株当たり当期純利益金額	36円56銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	35円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,202,010	7,566,306
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,211,352	6,486,085
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	11,264	27,755
少数株主持分	979,393	1,052,465
普通株式の発行済株式数(株)	17,640,000	17,640,000
普通株式の自己株式数(株)	850,195	850,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	16,789,805	16,789,782

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△663,191	613,877
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△663,191	613,877
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,004,893	16,789,803
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数(株)	—	308,885
(うち新株予約権) (株)	(—)	(308,885)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2010年2月28日)	当事業年度 (2011年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417,418	540,043
受取手形	95,142	185,258
売掛金	1,137,105	1,639,558
商品及び製品	260,870	359,074
原材料及び貯蔵品	616,357	596,002
仕掛品	1,004,984	1,102,786
関係会社短期貸付金	253,658	200,000
前払費用	15,506	15,837
繰延税金資産	89,836	130,497
その他	50,322	65,793
貸倒引当金	△282	△129
流動資産合計	4,940,919	4,834,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,760,343	2,761,003
減価償却累計額	△1,715,062	△1,788,978
建物(純額)	1,045,281	972,024
構築物	258,281	258,281
減価償却累計額	△170,163	△179,586
構築物(純額)	88,118	78,695
機械及び装置	39,777	39,777
減価償却累計額	△37,827	△38,303
機械及び装置(純額)	1,950	1,474
車両運搬具	49,052	49,052
減価償却累計額	△46,118	△47,168
車両運搬具(純額)	2,934	1,884
工具、器具及び備品	765,827	948,864
減価償却累計額	△595,703	△698,699
工具、器具及び備品(純額)	170,123	250,164
土地	1,985,587	1,985,587
リース資産	6,726	6,726
減価償却累計額	△560	△1,905
リース資産(純額)	6,165	4,820
有形固定資産合計	3,300,161	3,294,650
無形固定資産		
ソフトウェア	6,434	79,990
電話加入権	2,757	2,757
無形固定資産合計	9,191	82,747

(単位：千円)

	前事業年度 (2010年2月28日)	当事業年度 (2011年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	229,868	180,821
関係会社株式	3,951,882	4,014,632
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	229,250	344,276
破産更生債権等	451	—
長期前払費用	22,357	13,910
敷金	8,937	8,937
繰延税金資産	374,077	304,910
その他	133	133
貸倒引当金	△526	△38
投資その他の資産合計	4,816,440	4,867,594
固定資産合計	8,125,793	8,244,992
資産合計	13,066,712	13,079,715
負債の部		
流動負債		
支払手形	296,600	514,724
買掛金	219,919	147,757
短期借入金	2,150,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,508,568	1,456,282
リース債務	1,412	1,412
未払金	193,888	70,672
未払法人税等	5,294	11,243
未払費用	1,132	6,857
前受金	6,334	1,446
前受収益	—	15
預り金	12,044	3,448
賞与引当金	—	46,211
製品保証引当金	10,200	16,500
設備関係支払手形	—	1,030
流動負債合計	4,405,395	4,077,603
固定負債		
長期借入金	1,692,993	1,991,123
リース債務	5,061	3,648
役員退職慰労引当金	272,258	286,426
その他	297	297
固定負債合計	1,970,610	2,281,496
負債合計	6,376,006	6,359,099

(単位：千円)

	前事業年度 (2010年2月28日)	当事業年度 (2011年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金		
資本準備金	1,127,755	1,127,755
資本剰余金合計	1,127,755	1,127,755
利益剰余金		
利益準備金	61,382	61,382
その他利益剰余金		
別途積立金	4,815,000	4,465,000
繰越利益剰余金	△225,438	147,552
利益剰余金合計	4,650,944	4,673,934
自己株式	△126,576	△126,585
株主資本合計	6,634,898	6,657,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,543	34,982
評価・換算差額等合計	44,543	34,982
新株予約権	11,264	27,755
純資産合計	6,690,706	6,720,616
負債純資産合計	13,066,712	13,079,715

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
売上高		
製品売上高	2,151,936	4,919,821
商品売上高	11,548	22,956
売上高合計	2,163,485	4,942,777
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	352,069	243,764
当期製品製造原価	2,049,031	4,278,309
合計	2,401,100	4,522,074
製品他勘定振替高	56,997	166,466
製品期末たな卸高	243,764	339,215
製品売上原価	2,100,338	4,016,392
商品売上原価		
商品期首たな卸高	17,058	17,105
当期商品仕入高	11,225	25,116
合計	28,283	42,221
商品他勘定振替高	3,918	7,903
商品期末たな卸高	17,105	19,859
商品売上原価	7,259	14,459
売上原価合計	2,107,598	4,030,852
売上総利益	55,886	911,925
販売費及び一般管理費	733,670	882,363
営業利益又は営業損失(△)	△677,783	29,562
営業外収益		
受取利息	7,685	8,551
受取配当金	2,120	1,700
技術指導料	5,197	6,505
受取保険金	1,181	175
補助金収入	145,655	65,165
その他	6,442	6,880
営業外収益合計	168,282	88,977
営業外費用		
支払利息	57,524	52,472
為替差損	3,889	26,973
その他	3,644	2,327
営業外費用合計	65,058	81,773
経常利益又は経常損失(△)	△574,559	36,766

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	195
賞与引当金戻入額	410	—
有形固定資産売却益	65	—
関係会社株式売却益	—	32,302
投資有価証券売却益	—	14
特別利益合計	475	32,511
特別損失		
関係会社株式評価損	14,999	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,996
有形固定資産除却損	187	1,520
特別損失合計	15,187	4,516
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△589,271	64,761
法人税、住民税及び事業税	7,908	6,776
法人税等調整額	△226,832	34,994
法人税等合計	△218,924	41,771
当期純利益又は当期純損失 (△)	△370,347	22,990

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	982,775	982,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	982,775	982,775
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,127,755	1,127,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,127,755	1,127,755
資本剰余金合計		
前期末残高	1,127,755	1,127,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,127,755	1,127,755
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,382	61,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,382	61,382
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,815,000	4,815,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△350,000
当期変動額合計	—	△350,000
当期末残高	4,815,000	4,465,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	179,700	△225,438
当期変動額		
剰余金の配当	△34,791	—
別途積立金の取崩	—	350,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△370,347	22,990
当期変動額合計	△405,139	372,990
当期末残高	△225,438	147,552

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,056,083	4,650,944
当期変動額		
剰余金の配当	△34,791	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△370,347	22,990
当期変動額合計	△405,139	22,990
当期末残高	4,650,944	4,673,934
自己株式		
前期末残高	△28,388	△126,576
当期変動額		
自己株式の取得	△98,187	△9
当期変動額合計	△98,187	△9
当期末残高	△126,576	△126,585
株主資本合計		
前期末残高	7,138,225	6,634,898
当期変動額		
剰余金の配当	△34,791	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△370,347	22,990
自己株式の取得	△98,187	△9
当期変動額合計	△503,326	22,980
当期末残高	6,634,898	6,657,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,206	44,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,337	△9,560
当期変動額合計	16,337	△9,560
当期末残高	44,543	34,982
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,206	44,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,337	△9,560
当期変動額合計	16,337	△9,560
当期末残高	44,543	34,982

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
新株予約権		
前期末残高	—	11,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,264	16,490
当期変動額合計	11,264	16,490
当期末残高	11,264	27,755
純資産合計		
前期末残高	7,166,431	6,690,706
当期変動額		
剰余金の配当	△34,791	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△370,347	22,990
自己株式の取得	△98,187	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,601	6,929
当期変動額合計	△475,724	29,909
当期末残高	6,690,706	6,720,616

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2011年5月27日付予定)

退任予定取締役

取締役 金子 聡 (任期満了に伴う退任)

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

① 生産実績

品目別	当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	6,206,180	227.6
ガラス基板搬送機	1,903,595	412.8
バイオ・ゲノム関連装置	102,562	—
モータ制御機器	81,002	275.7
合計	8,293,339	257.8

- (注) 1 当社グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での生産実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
- 2 金額は、製造原価によっております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置の受注状況は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	7,461,771	241.4	2,205,407	162.2
ガラス基板搬送機	3,284,231	578.9	415,283	254.6
バイオ・ゲノム関連装置	22,180	939.4	—	—
合計	10,768,182	294.1	2,620,691	171.9

(注) 1 当社グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での受注実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

品目別	当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	6,615,642	294.7
ガラス基板搬送機	3,032,081	621.6
バイオ・ゲノム関連装置	24,541	—
モータ制御機器	101,046	150.9
部品・修理 他	1,198,220	149.6
商品	18,804	200.7
合計	10,990,337	304.4

(注) 1 当社グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での販売実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)		当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三星電子(株)	—	—	2,465,562	22.4
台湾セミコンダクター・マニュ ファクチャリング・カンパニ ー・リミテッド	644,005	17.8	1,276,481	11.6

(注) 三星電子(株)に対する前連結会計年度の売上高は、215,104千円(総販売実績に対する割合6.0%)であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。